

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 康英
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 尾留川 一仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 尾留川 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	3,491,658	4,242,989	15,210,556
経常利益 (千円)	43,809	349,503	519,556
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	37,765	246,172	367,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,196	310,876	423,952
純資産額 (千円)	8,399,972	8,833,350	8,630,728
総資産額 (千円)	20,206,746	19,752,867	19,739,297
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.77	44.03	65.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.64	42.82	64.21
自己資本比率 (%)	40.9	44.0	43.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当グループの財政状態及び経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績

当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間における世界の経済状況は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中、米国及び中国などにおいては経済活動が段階的に再開され、回復の兆しを見せたものの、国・地域によっては依然として感染の再拡大による下振れリスクも存在し、先行き不透明な状況が続きました。日本の経済状況は、各種支援策やワクチン接種が進みましたが、依然として新型コロナウイルスの収束の兆しは見えず、三度目の緊急事態宣言が発出されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、国際貨物は、米中対立の長期化及び海上コンテナ不足などの影響による下押し要因は存在したものの、前年度における輸送量の大幅減による反動増に加え、米国及び中国経済に回復の兆しが見えたことを背景に、輸出入ともに持ち直しの動きが見られました。国内貨物は前年度における輸送量の大幅減の反動増に加え、個人消費も弱含みながらも持ち直しの動きがみられたことにより、消費関連貨物及び生産関連貨物を中心に輸出入ともに回復の動きが見られました。

このような事業環境の中、当グループは、2021年5月に策定した2カ年の中期経営計画（2022年3月期～2023年3月期）の達成に向けて、中・長期的ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、グループ丸となって取り組んでまいりました。

この結果、前年大幅に取扱いが減少していた工作機械が復調したことに加え、小型精密機器の取扱いも復調したことにより、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高42億42百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益3億15百万円（前年同期比447.1%増）、経常利益3億49百万円（前年同期比697.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億46百万円（前年同期比551.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 梱包事業部門

前年大幅に取扱いが減少していた工作機械が復調したことに加え、小型精密機器の取扱いも増加したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高30億19百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益4億2百万円（前年同期比195.6%増）となりました。

#### 運輸事業部門

前年大幅に取扱いが減少していた工作機械が復調したことに加え、医療機器及び小型精密機器の取扱いも増加したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高5億68百万円（前年同期比27.9%増）、セグメント利益41百万円（前年同期比164.1%増）となりました。

#### 倉庫事業部門

半導体製造装置及び小型精密機器の取扱いが堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

セグメント利益につきましては、自家倉庫において修繕費が増加したことにより減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高5億96百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益1億27百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

#### 賃貸ビル事業部門

リモートワーク等により事務所の集約化が行われたため、本社ビルの稼働率が低下したことにより、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高58百万円（前年同期比20.3%減）、セグメント利益15百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

また、当グループは、経営の主たる指標として、売上高営業利益率を用いております。安定的な成長を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、2023年3月期の連結営業利益11億円（連結売上高営業利益率6.6%）を目標として掲げ、その達成を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高営業利益率は7.4%（前年同期比5.7ポイント改善）となり、目標である6.6%を上回る結果となりましたが、今後も引き続き当該指標の達成に注力してまいります。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

当第1四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産197億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、64億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加17百万円、原材料及び貯蔵品の増加29百万円によるものであります。

固定資産につきましては、133億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、機械装置及び運搬具の減少15百万円、リース資産の減少58百万円、無形固定資産において、ソフトウェア仮勘定の増加10百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の減少1百万円、繰延税金資産の増加34百万円によるものであります。

#### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、109億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、54億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加67百万円、未払法人税等の減少80百万円、賞与引当金の減少2億50百万円及びその他の増加3億63百万円によるものであります。

固定負債につきましては、54億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少1億59百万円、リース債務の減少61百万円及び退職給付に係る負債の減少9百万円によるものであります。

#### 純資産

純資産につきましては、88億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1億37百万円、為替換算調整勘定の増加51百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.0%から44.0%となりました。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	6,006,373	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	6,006,373	-	2,523,866	-	2,441,128

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 415,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,583,800	55,838	-
単元未満株式	普通株式 7,173	-	-
発行済株式総数	6,006,373	-	-
総株主の議決権	-	55,838	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

(2021年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	415,400	-	415,400	6.92
計	-	415,400	-	415,400	6.92

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、415,489株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,861,819	2,824,445
受取手形及び売掛金	3,171,777	3,189,477
原材料及び貯蔵品	175,221	204,501
その他	193,842	236,065
貸倒引当金	4,100	4,500
流動資産合計	6,398,560	6,449,991
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,408,721	7,403,939
機械装置及び運搬具(純額)	412,618	397,415
土地	2,355,879	2,359,306
リース資産(純額)	1,234,053	1,175,453
建設仮勘定	9,100	-
その他(純額)	37,957	48,329
有形固定資産合計	11,458,329	11,384,444
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22,967	20,726
ソフトウェア仮勘定	4,800	15,295
その他	551	517
無形固定資産合計	28,319	36,538
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	494,596	492,960
繰延税金資産	730,940	765,497
その他	635,351	630,139
貸倒引当金	6,800	6,705
投資その他の資産合計	1,854,087	1,881,893
固定資産合計	13,340,736	13,302,876
資産合計	19,739,297	19,752,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	640,505	608,567
短期借入金	2,910,230	2,977,973
リース債務	230,306	231,529
未払法人税等	235,375	154,917
賞与引当金	413,010	162,453
災害損失引当金	24,400	-
その他	985,542	1,348,982
流動負債合計	5,439,370	5,484,425
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,186,374	3,026,423
リース債務	952,373	890,385
退職給付に係る負債	839,587	829,926
資産除去債務	458,388	460,799
金利スワップ	29,796	24,879
その他	202,678	202,678
固定負債合計	5,669,198	5,435,091
負債合計	11,108,568	10,919,516
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	3,665,596	3,803,514
自己株式	204,542	204,542
株主資本合計	8,426,047	8,563,966
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	181,737	181,253
繰延ヘッジ損益	20,673	17,261
為替換算調整勘定	63,223	11,419
退職給付に係る調整累計額	26,251	23,972
その他の包括利益累計額合計	71,589	128,600
新株予約権	55,829	55,829
非支配株主持分	77,261	84,953
純資産合計	8,630,728	8,833,350
負債純資産合計	19,739,297	19,752,867

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,491,658	4,242,989
売上原価	2,796,406	3,269,934
売上総利益	695,251	973,055
販売費及び一般管理費		
販売費	293,531	289,034
一般管理費	344,018	368,305
販売費及び一般管理費合計	637,549	657,340
営業利益	57,702	315,715
営業外収益		
受取利息	289	26
受取配当金	4,450	5,861
受取保険金	3,525	3,000
為替差益	-	32,543
助成金収入	-	11,014
その他	5,942	1,669
営業外収益合計	14,207	54,115
営業外費用		
支払利息	23,900	19,578
支払手数料	-	747
その他	4,200	-
営業外費用合計	28,100	20,326
経常利益	43,809	349,503
特別利益		
固定資産売却益	1,199	-
災害保険金収入	48,800	-
特別利益合計	50,000	-
特別損失		
投資有価証券評価損	16,829	-
災害による損失	6,576	-
特別損失合計	23,405	-
税金等調整前四半期純利益	70,403	349,503
法人税、住民税及び事業税	79,985	130,360
法人税等調整額	41,819	33,873
法人税等合計	38,166	96,487
四半期純利益	32,237	253,016
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,527	6,843
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,765	246,172

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	32,237	253,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,357	364
繰延ヘッジ損益	4,069	3,411
為替換算調整勘定	7,767	51,804
退職給付に係る調整額	2,300	2,278
その他の包括利益合計	32,958	57,859
四半期包括利益	65,196	310,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,328	303,184
非支配株主に係る四半期包括利益	5,131	7,691

【注記事項】

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間等の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	182,269千円	179,654千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,132千円	26円00銭	2020年5月31日	2020年8月28日

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,817千円	20円00銭	2021年3月31日	2021年6月25日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,401,314	444,127	572,995	73,221	3,491,658	3,491,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,323	-	-	1,323	1,323
計	2,401,314	445,451	572,995	73,221	3,492,981	3,492,981
セグメント利益	136,236	15,851	129,631	31,082	312,802	312,802

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	312,802
セグメント間取引消去	107
全社費用(注)	255,207
四半期連結損益計算書の営業利益	57,702

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,019,536	568,206	596,899	58,347	4,242,989	4,242,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,188	-	-	1,188	1,188
計	3,019,536	569,394	596,899	58,347	4,244,177	4,244,177
セグメント利益	402,719	41,862	127,674	15,809	588,066	588,066

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	588,066
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	272,351
四半期連結損益計算書の営業利益	315,715

（注）全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（金融商品関係）  
該当事項はありません。

（有価証券関係）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	
医療機器	221,310	122,336	132,329	-	475,977
工作機械	803,242	80,641	19,767	-	903,651
大型精密機器	528,283	48,258	149,061	-	725,603
小型精密機器	1,368,005	302,896	266,222	-	1,937,124
その他	98,694	14,072	29,518	58,347	200,633
外部顧客への売上高	3,019,536	568,206	596,899	58,347	4,242,989
一時点で移転される収益	3,019,536	568,206	-	-	3,587,742
一定期間にわたり移転される収益	-	-	596,899	58,347	655,247
外部顧客への売上高	3,019,536	568,206	596,899	58,347	4,242,989

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円77銭	44円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,765千円	246,172千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	37,765千円	246,172千円
普通株式の期中平均株式数	5,582,026株	5,590,884株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円64銭	42円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	102,677株	158,753株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社サンリツ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山和則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上喬

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。